



号 外

くみあいニュース

2006年度号外第6号

2007年6月18日

島根大学職員組合広報部

内線 2198, ダイヤルイン 32-6407

E-mail union-s@sula0043.soc.shimane-u.ac.jp

http://sula0043.soc.shimane-u.ac.jp/kumiai/kumiai.html

運営費交付金の競争的配分問題に関し、組合委員長が本田学長と緊急会見！

「島根大学・地方国立大学を存立の危機に追いやる

運営費交付金の競争的配分に断固反対の認識で一致

学生・保護者・地域各方面に強力に働きかけ」



政府が今月にも「骨太方針」に運営費交付金の競争的配分方針を盛り込むとの情報が伝えられる中、島根大学職員組合は、6月8日（金）昼休み、本田学長と緊急会見しました。

会見冒頭、竹永委員長は、先の「国立大学予算に関する学長の緊急声明」などの取り組みを高く評価した上で、これを発展させて、6月13日に開催される国立大学協会総会で、地方国立大学の学長として特段の発言・取り組みをしてもらいたいこと、学長が、島根県知事・島根県市長会長・県選出国會議員や地域経済界、県民、学生・保護者・同窓生などに広く強く訴えかけ、この方針の実施が阻止されるように努力してもらいたいことなどを、財務省資料・全国大学高専教職員組合の主要5政党訪問要請活動資料（全ての政党がこの方針に反対または懸念を表明）などを提示して要請しました。また同時に、組合としても、全大教・加盟大学単組と力を合わせて全力で取り組んでいく決意を示しました。

これに対して、本田学長は、この件については、組合の認識と完全に一致していること、学長としても既に、地域の経済界などの集まりで、先の「緊急声明」で表明した問題点を縷々説明したほか、島根県・松江市当局や地域経済界の皆さんに直接訴えかけており、今後も、先ずは13日の国大協総会で、さらに國會議員に要請したり、学生・保護者・同窓会等に情報提供し支援を要請するなど、全力を尽くしていくという決意を表明されました。

その後の意見交換では、組合から「教員の中には、授業の前後に『山陰中央新報』などの関係記事を配付して学生に直接説明した事例などを紹介したほか、文科省が全国4大学で行った「地方国立大学の経済効果」の検証・宣伝を島根大学でも実施してはという提案などを行いました。これに対して学長は、「地の拠点」論に加えての「経済効果」論も、それだけでは有効でないという経験談を話されましたが、組合からは、学長の地域・学外への積極的働きかけがあったからこそ新たな論点が明確になったのであり、旧制松江高等学校の設置が県内の中学生の高等教育進学意欲を劇的に高めたという歴史的事例なども提示しつつ、大学があることが地域にもたらす効果を、島根大学の総力を挙げてより具体的・総合的に明らかにすることが必要であり、それらを踏まえて、島根大学・地方国立大学の必要性をさらに強力に訴えていくことが大切であること、職員組合はそのために大学当局と力を合わせて取り組むという決意を再度示しました。

【関連情報】

6月13日付朝刊各紙は、安倍政権初の「骨太方針」原案に、「国立大の運営費交付金を成果を踏まえ配分」（『山陰中央新報』）、「運営費交付金を各校の実力で配分」という民間議員の主張に対し、「骨太原案」では「基盤的経費と競争的資金の適切な組み合わせ」（『朝日新聞』）と報じています。程度の差はあれ、運営費交付金の配分方式に「成果・実績」に基づく競争的配分方式を取り入れるという方針が「骨太方針原案」に盛り込まれるとしています。

国立大学協会総会では、議論の末、「声明」を出すこととなり、現在その文案が取りまとめられているとのこと。入手しましたら、組合掲示板に貼り出します。



〔上〕 緊急会談後、今後の力を合わせた取り組みを誓って握手する竹永委員長（左）と本田学長